



兵庫労働局発表  
平成29年1月30日(月)

担当者

職業安定部職業安定課長 足立 靖行  
雇用情報官 鮫島 成人  
電話 078-367-0792

ハローワークによる企業ヒアリング第4回結果(平成29年1月)

## 県内中小企業の景況感が着実に改善

兵庫労働局は、兵庫県内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成20年7月から四半期毎にハローワークによる管内の中小企業を対象としたヒアリング調査を実施しています。

今回、平成28年度第4回目の調査を実施しました。(前回(第3回)平成28年10月)

### 《ヒアリング実施概要》

#### ○ヒアリングの実施期間

平成29年1月4日～平成29年1月12日

#### ○対象企業

所轄公共職業安定所が中小企業(299人以下)各10社(製造業、卸売・小売業、運輸業)を選定(原則、平成20年7月の調査開始時に選定した企業による定点観測)

調査対象企業数140社、調査回答数140社(回答率100%)

(製造業85社、卸売・小売業26社、運輸業29社)

### 《ヒアリング結果のポイント》

#### 【景況感】

3ヶ月前と比較した現在の業況は、「製造業」、「卸・小売業」、「運輸業」全てで改善。今後については今期を下回る見通し。

#### 【雇用の過不足感】

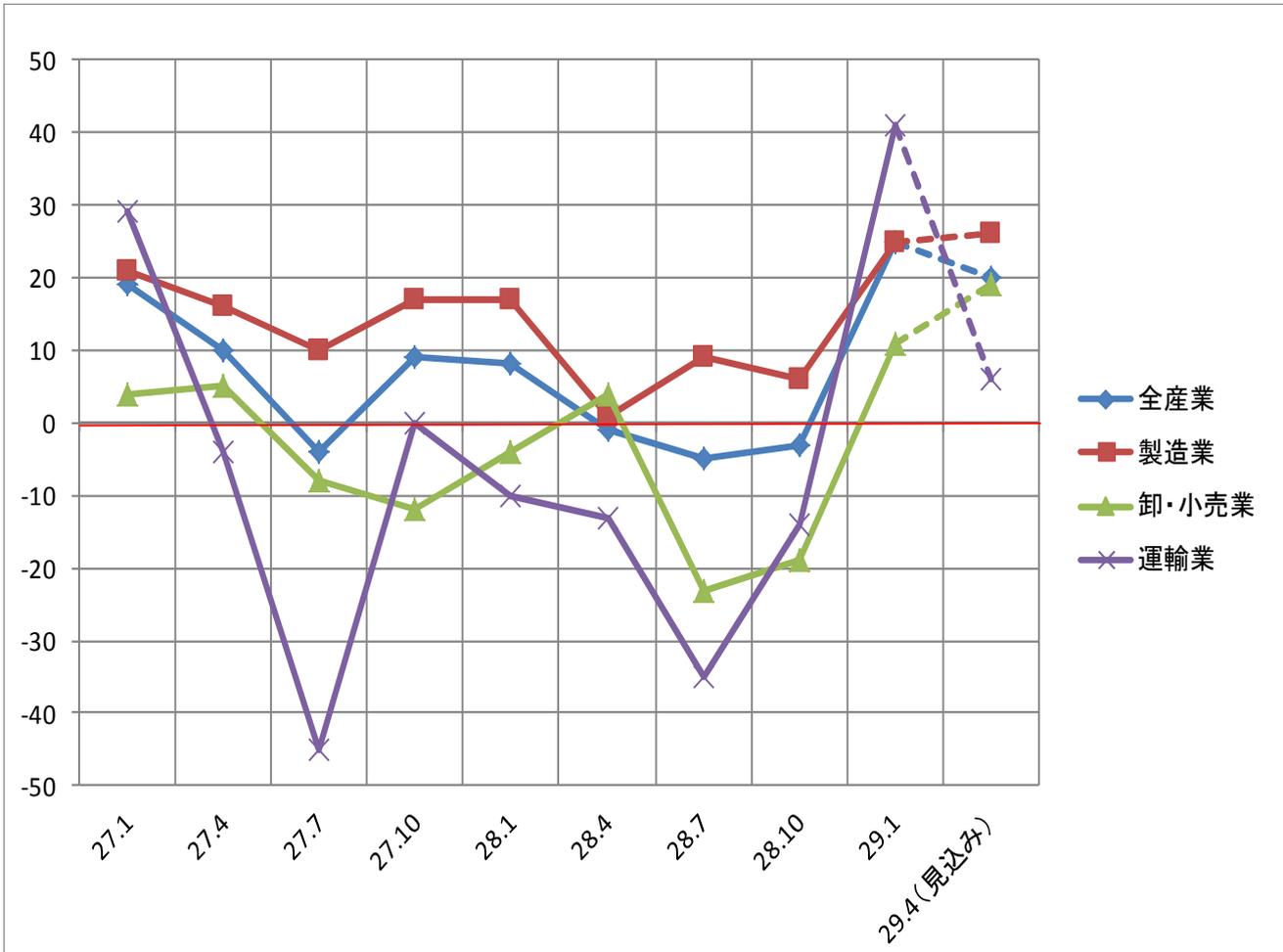
人員不足感は、引き続き高止まり。正社員は5割弱、契約社員・パートアルバイトは3割強の企業に不足感。

#### 【追加調査】

前年度と比較した賞与(冬季)について「増額した」企業が3割超、「減額した」企業が1割未滿。

## I 景況感DIの推移

- 全産業における景況感DIは25と改善
- 特に運輸業での景況感DIは41と大幅な改善
- 今後の見込みが、今期を下回るのは4期ぶり
- 今後（平成29年4月見込み）については、全産業で横ばい又はやや悪化する見通し



(※ 参考)

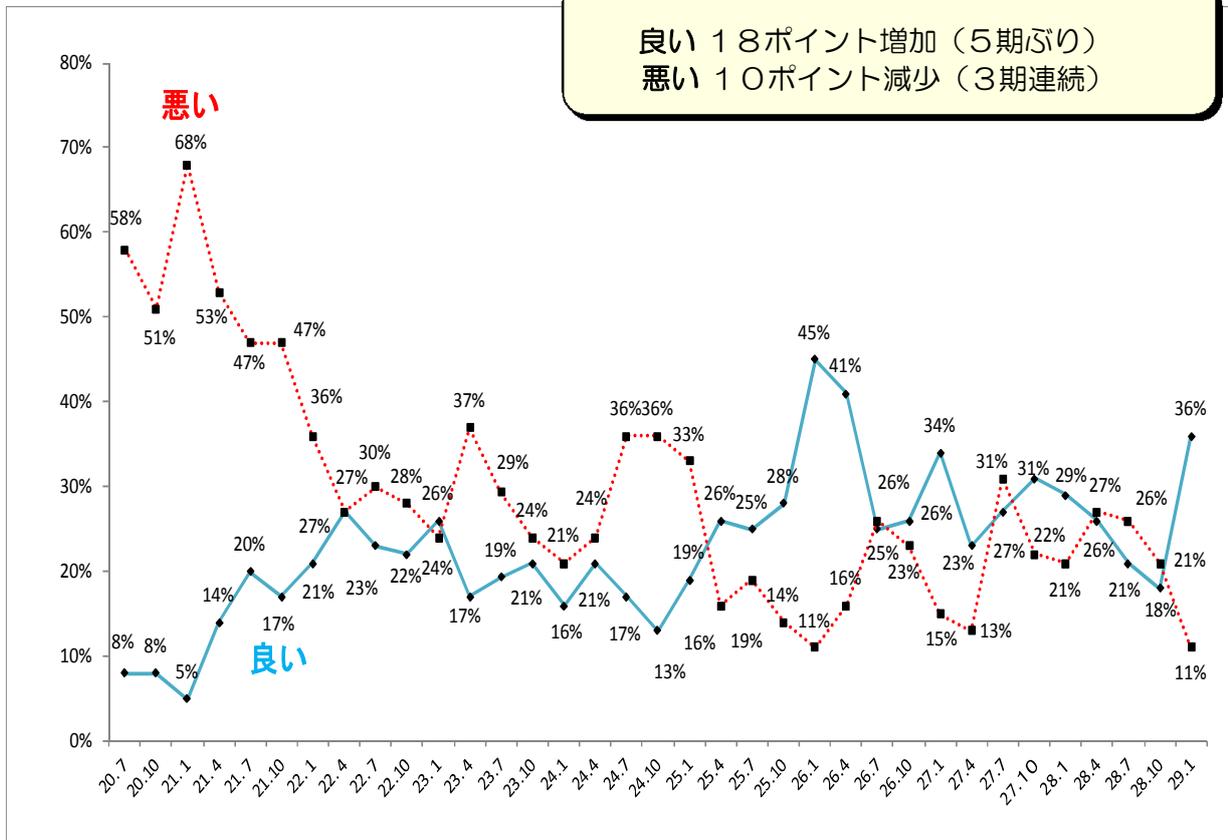
	27.1	27.4	27.7	27.10	28.1	28.4	28.7	28.10	29.1	29.4 (見込み)	29.1 (見込み)
全産業	19	10	-4	9	8	-1	-5	-3	25	20	22
製造業	21	16	10	17	17	1	9	6	25	26	25
卸・小売業	4	5	-8	-12	-4	4	-23	-19	11	19	23
運輸業	29	-4	-45	0	-10	-13	-35	-14	41	6	13

※ 前回(28.10)ヒアリング時の3ヶ月後の見込み

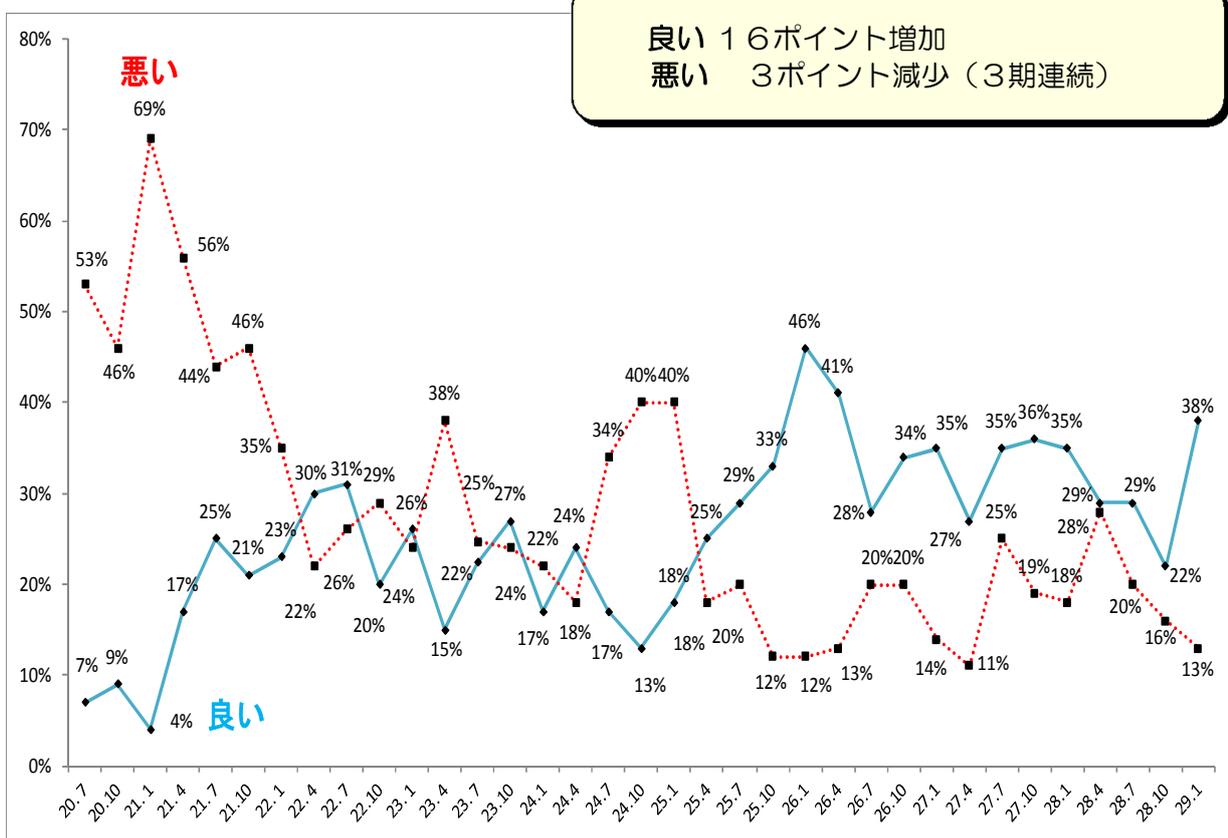
※景況感DI：DIはDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で判断を指数化したものです。今表においては3ヶ月前と比較した業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

# ① 3ヶ月前と比較した現在の業況（産業別「良い」・「悪い」）

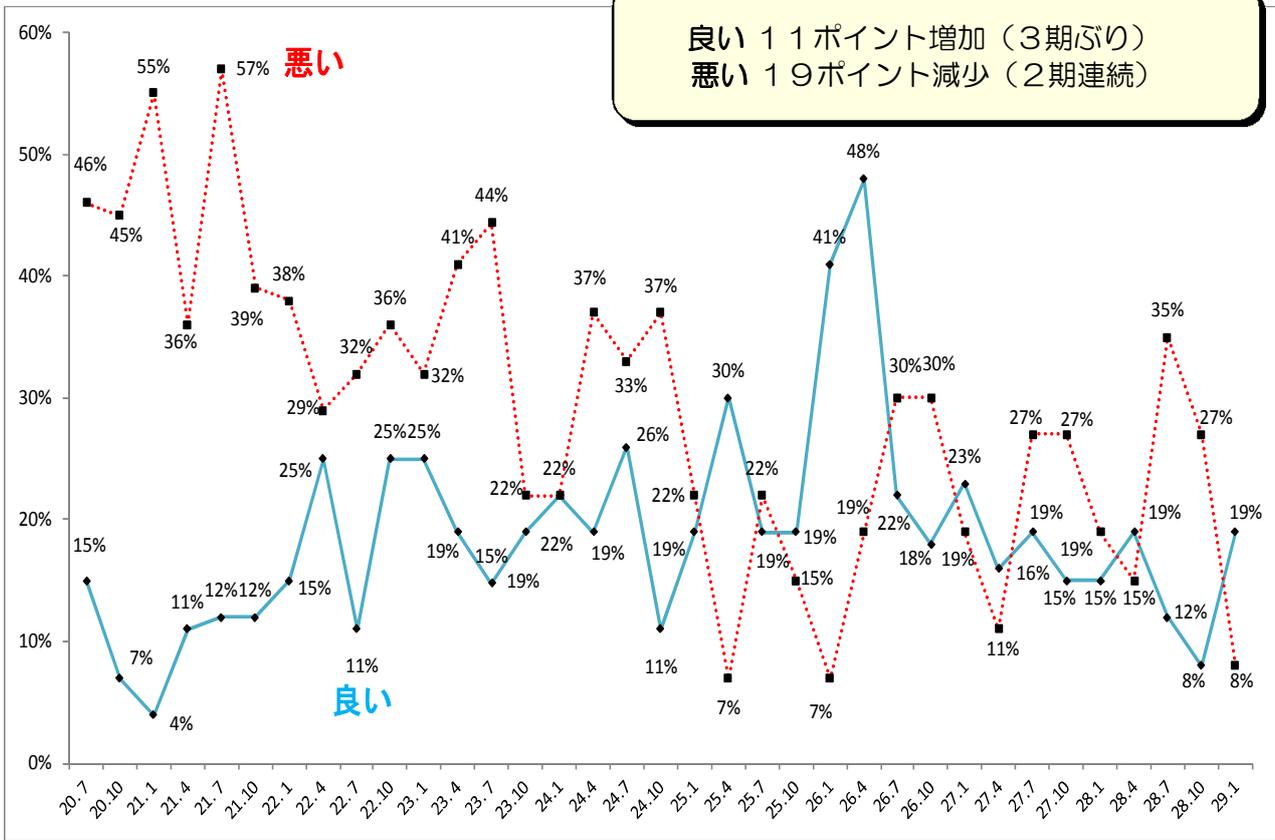
【全産業】



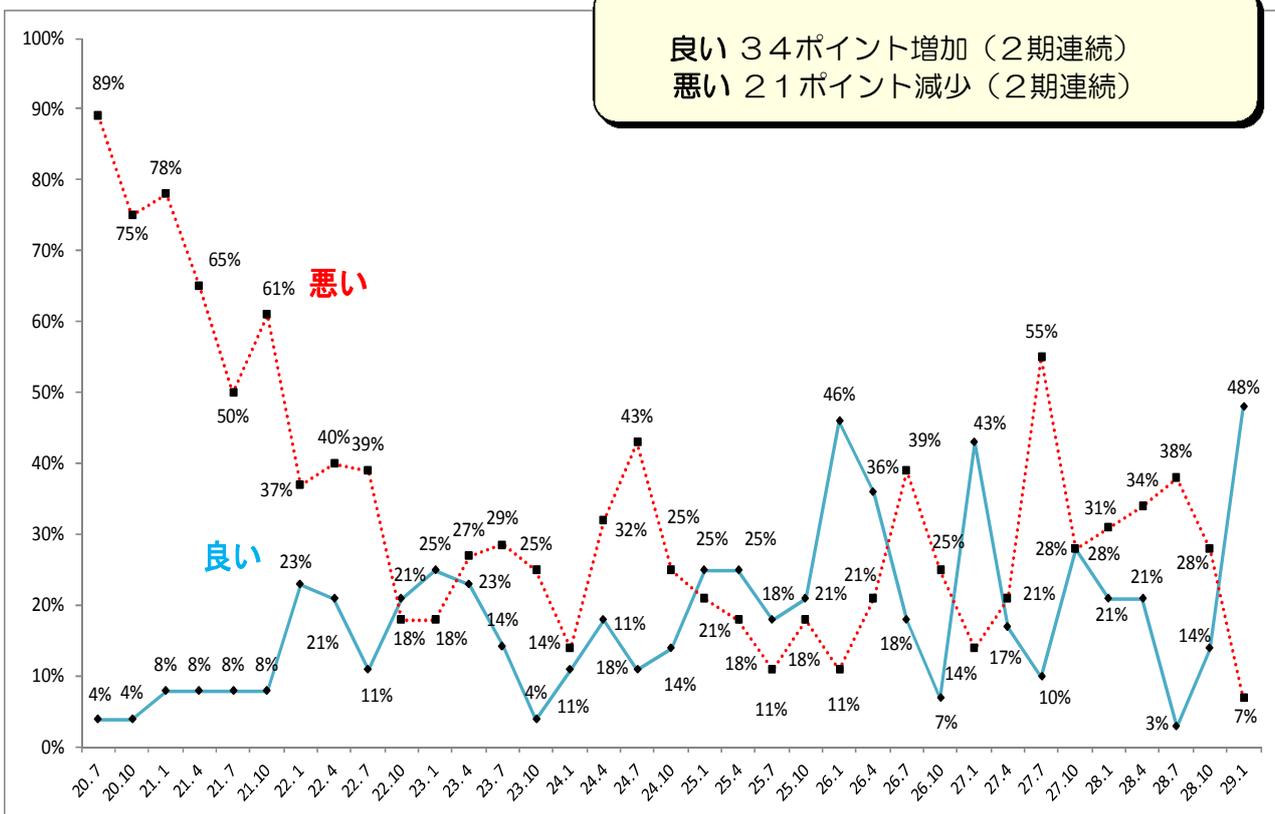
【製造業】



【卸・小売業】



【運輸業】

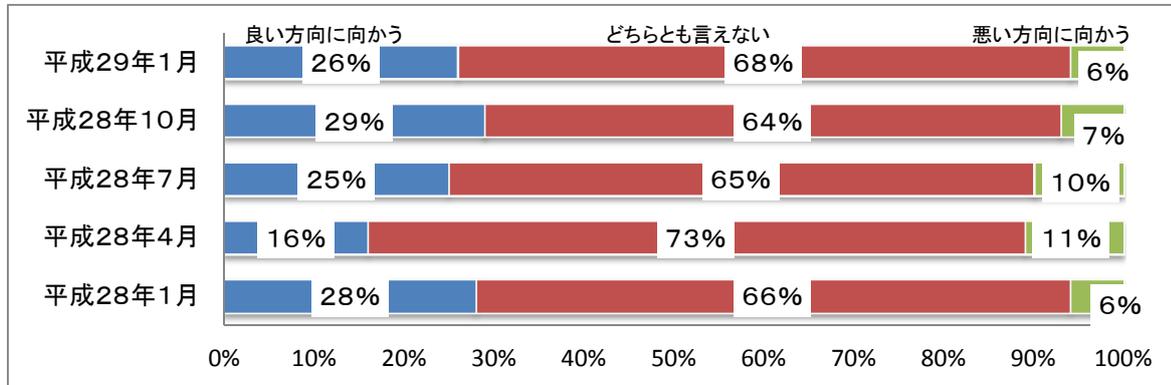


## ② 今後の業況（産業別「良い」・「どちらとも言えない」・「悪い」）

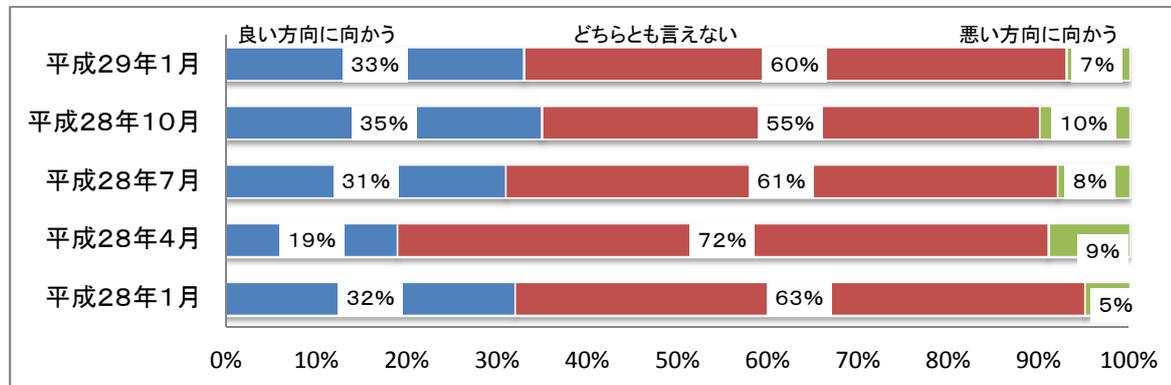
○ 今後は大きな変動がない見通し  
 3ヶ月前と比較して  
 良い方向に向かう 3ポイント悪化  
 悪い方向に向かう 1ポイント改善

### 今後3ヶ月後の業況の見通し

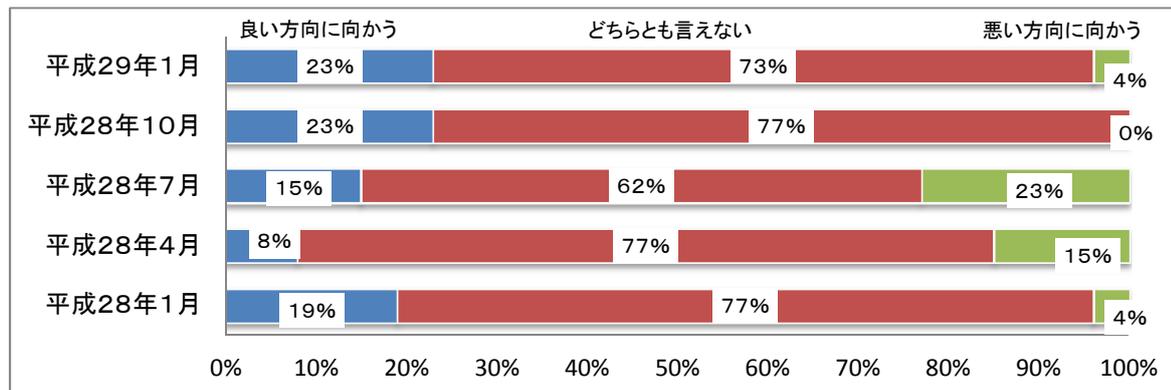
#### 全産業



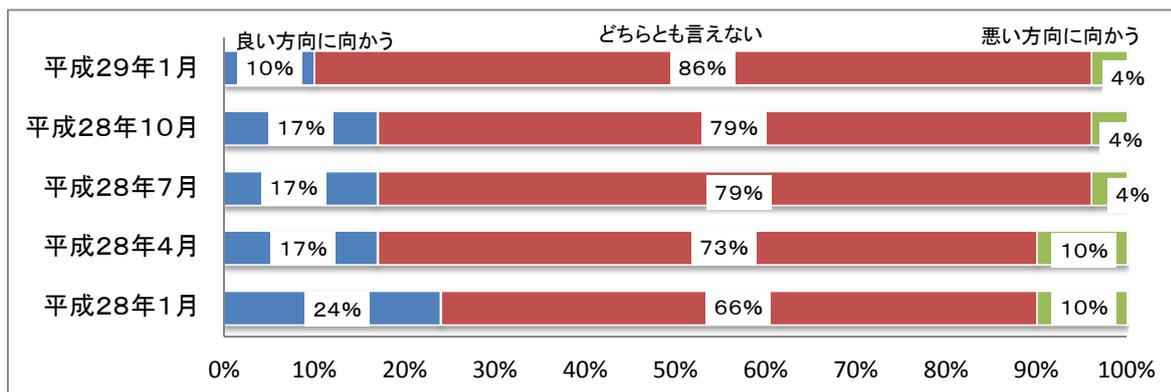
#### 製造業



#### 卸・小売業



#### 運輸業



## (参考)

### 《景況感について企業の声（代表例）》

#### ①3ヶ月前と比べた現在の業況

##### 「良い」

- ・米国からの受注量の増加（製造）
- ・取引先からの受注量の増加（製造）
- ・車両関係部品の売上げが好調（製造）
- ・時期的に秋～冬にかけてが需要のピーク（製造）
- ・ライン増設による生産量の増加（製造）
- ・新製品の売上げが好調（製造）
- ・国内のバイクメーカーからの注文が増加（製造）
- ・ユニットバスが好調（製造）
- ・売上げの悪い店舗を整理、既存店舗の合理化により収益アップ（卸小売）
- ・売上げが伸びトラックを増台（2台）（運輸）
- ・株価の上昇（運輸）
- ・年末の特需が例年より好調（運輸）

##### 「悪い」

- ・原発の停止（製造）
- ・昨年が良すぎた、元に戻った（製造）
- ・高額製品の売上げが伸びない（製造）
- ・観光客の購買意欲が低下（製造）
- ・贈答品の減少（製造）
- ・来店者数の減少（卸小売）
- ・景気の先行き不安から消費者の財布の紐が堅い（卸小売）
- ・取り扱う荷の動きが悪い（運輸）

#### ②3ヶ月後の業況見通し

##### 「良い」

- ・中国向けが上向き（製造）
- ・現在の自動車製造の好調が継続するとみて（製造）
- ・大統領交代によるアメリカのインフラ整備（製造）
- ・例年春先から麺類の売上げが伸びる（製造）
- ・円安、株価の上昇（製造）
- ・パン業界は春が最需要期（卸小売）
- ・新学期用品、官公庁への売上げを見込んで（卸小売）
- ・例年の動き、期待も込めて（卸小売）
- ・マンション、ホテルの建て替えの増加（運輸）

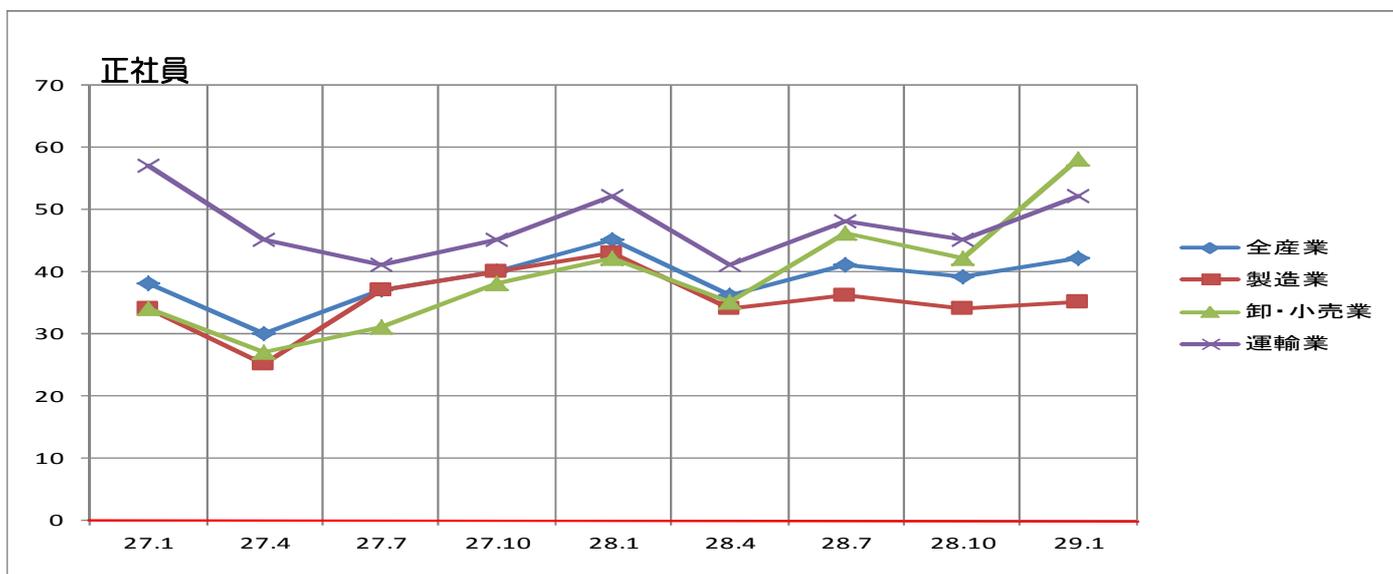
##### 「悪い」

- ・競争激化（製造）
- ・米国からの値引き要請がきつくなることを危惧（製造）
- ・業界全体が厳しい（製造）
- ・季節的要因に加え全体的に売上げ減少（卸小売）
- ・利用客の減少（運輸）

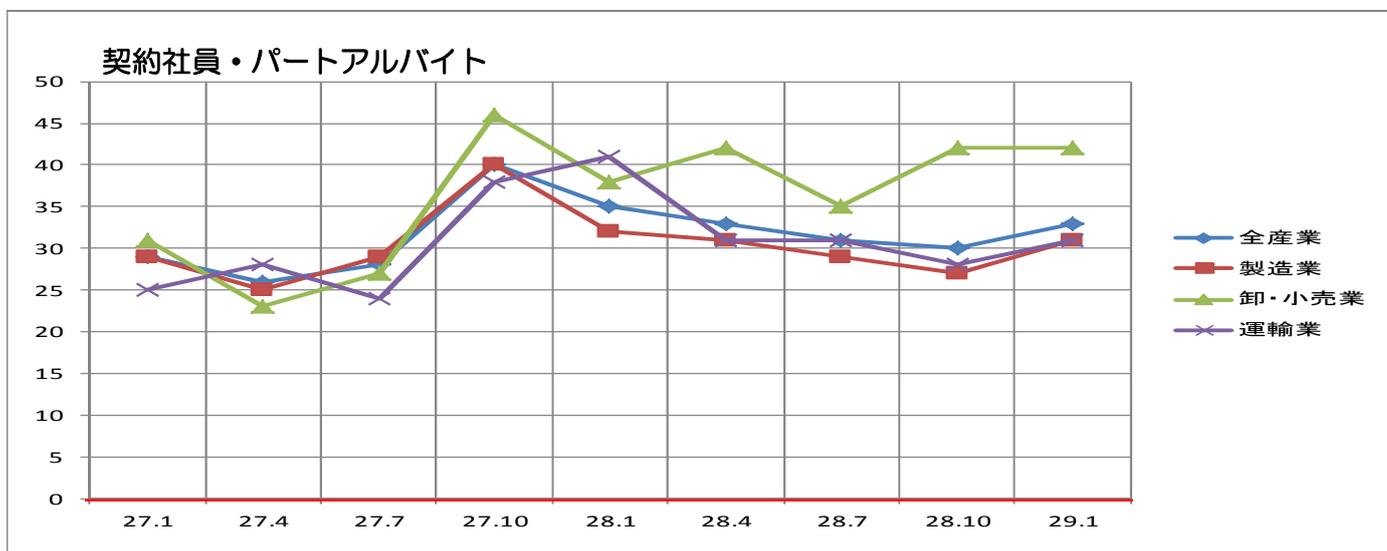
(注) 回答の自由記載欄に記入があったものを当局において編集したもの

## Ⅱ 過不足感D I の推移

- 人手不足感は高止まり、特に卸・小売業及び運輸業の正社員は上昇傾向
- 卸・小売業、運輸業では半数以上の企業で正社員の不足感



	27.1	27.4	27.7	27.10	28.1	28.4	28.7	28.10	29.1
全産業	38	30	37	40	45	36	41	39	42
製造業	34	25	37	40	43	34	36	34	35
卸・小売業	34	27	31	38	42	35	46	42	58
運輸業	57	45	41	45	52	41	48	45	52



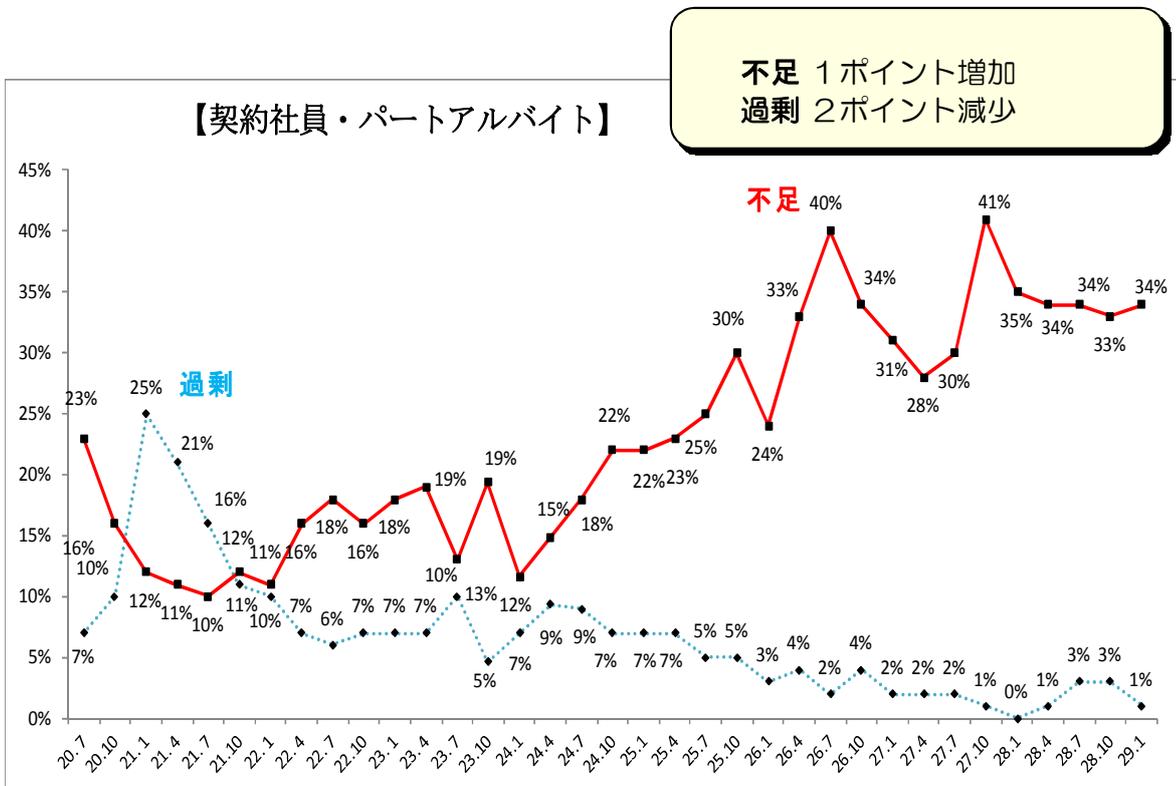
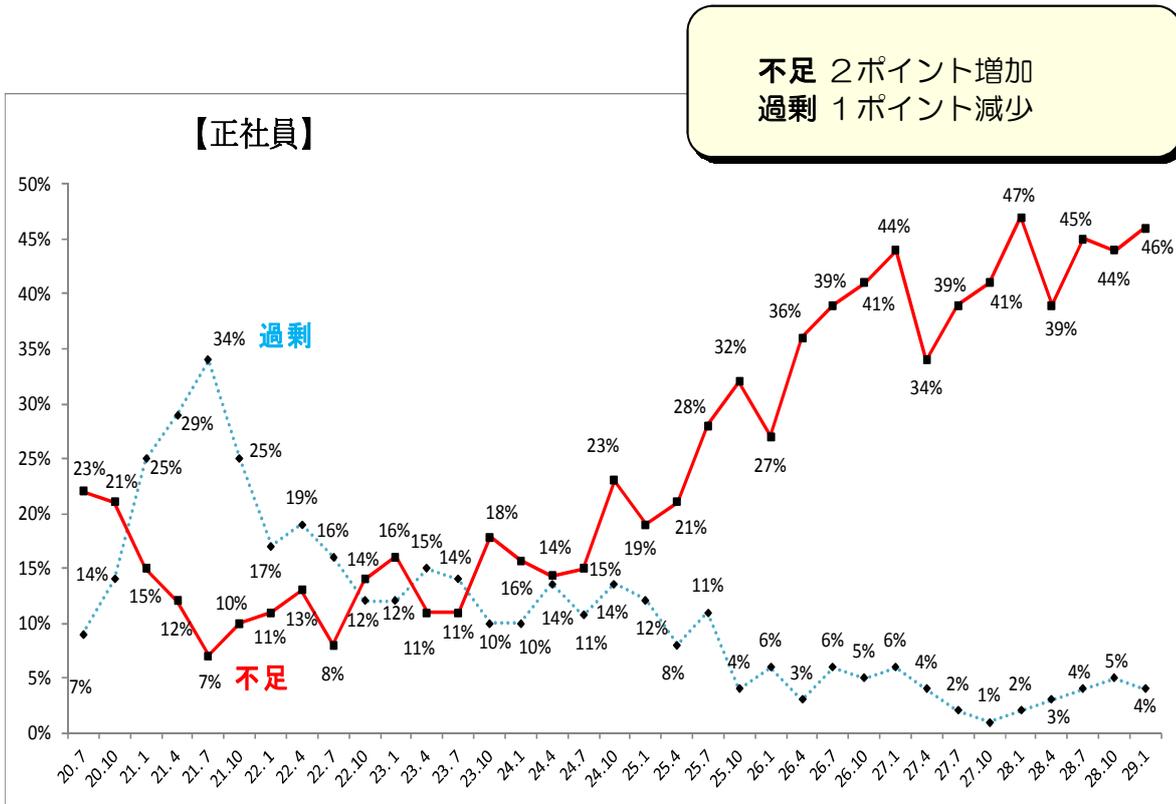
	27.1	27.4	27.7	27.10	28.1	28.4	28.7	28.10	29.1
全産業	29	26	28	40	35	33	31	30	33
製造業	29	25	29	40	32	31	29	27	31
卸・小売業	31	23	27	46	38	42	35	42	42
運輸業	25	28	24	38	41	31	31	28	31

※過不足感D I : D IはDiffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で判断を指数化したものです。

今表においては従業員数が「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。(「不足」-「過剰」)

# ○ 現在の雇用過不足感について（産業別「不足」・「過剰」）

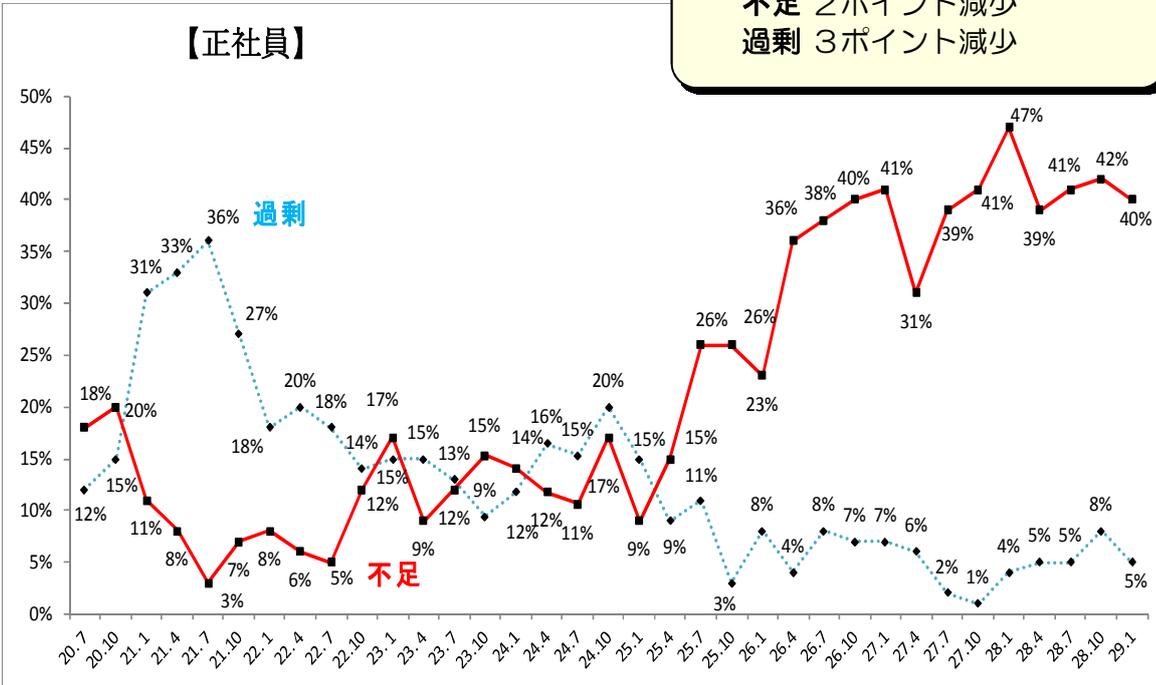
## 【全産業】



【製造業】

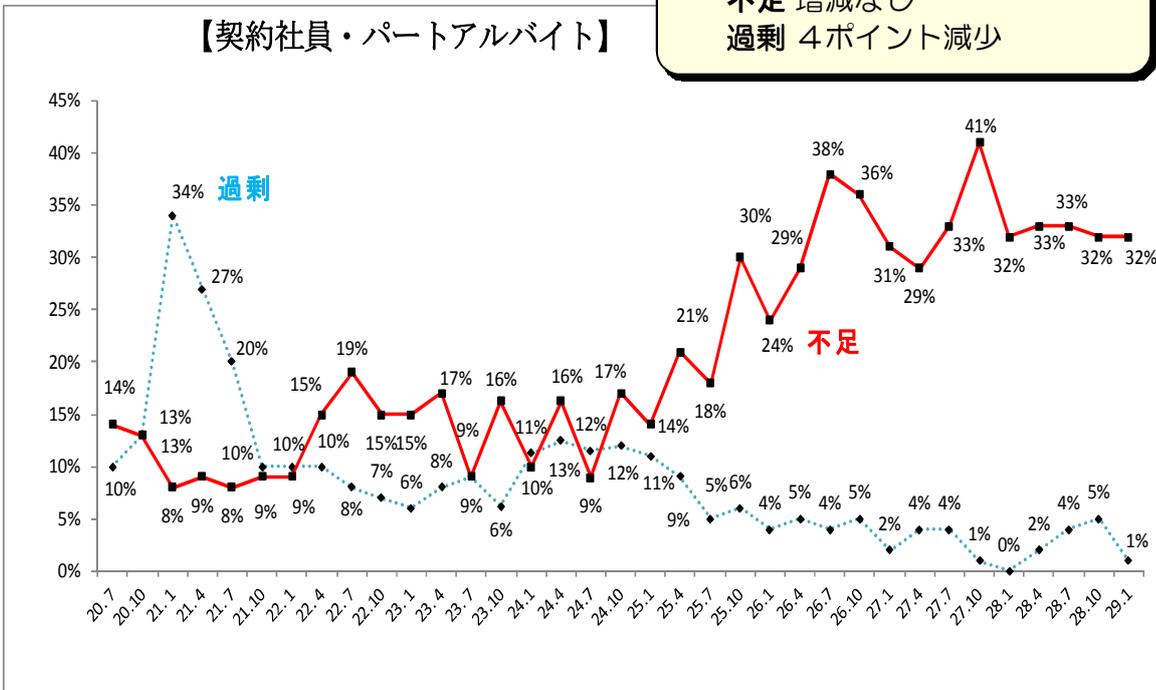
【正社員】

不足 2ポイント減少  
過剰 3ポイント減少



【契約社員・パートアルバイト】

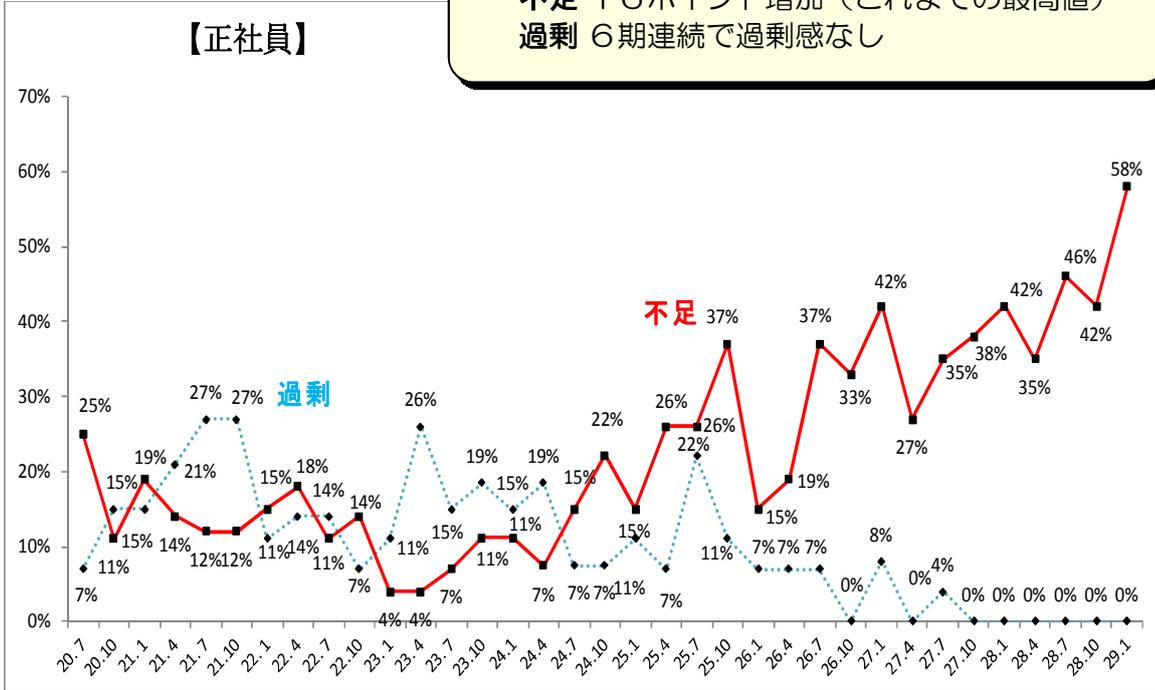
不足 増減なし  
過剰 4ポイント減少



【卸・小売業】

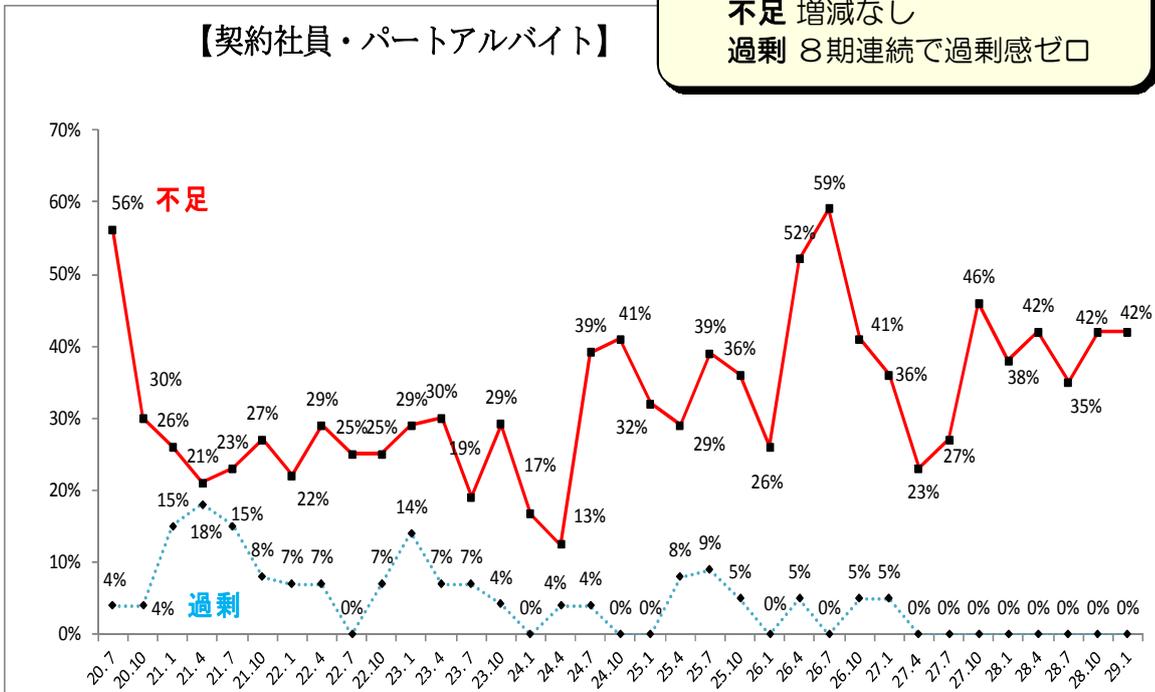
【正社員】

不足 16ポイント増加（これまでの最高値）  
過剰 6期連続で過剰感なし



【契約社員・パートアルバイト】

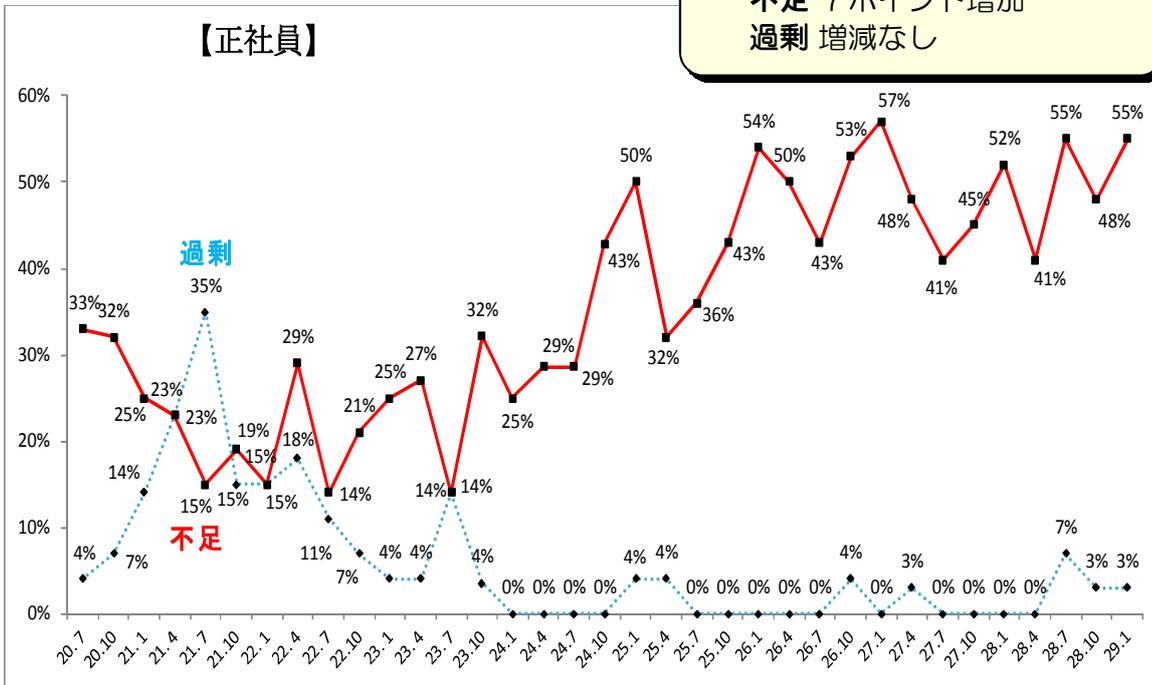
不足 増減なし  
過剰 8期連続で過剰感ゼロ



# 【運輸業】

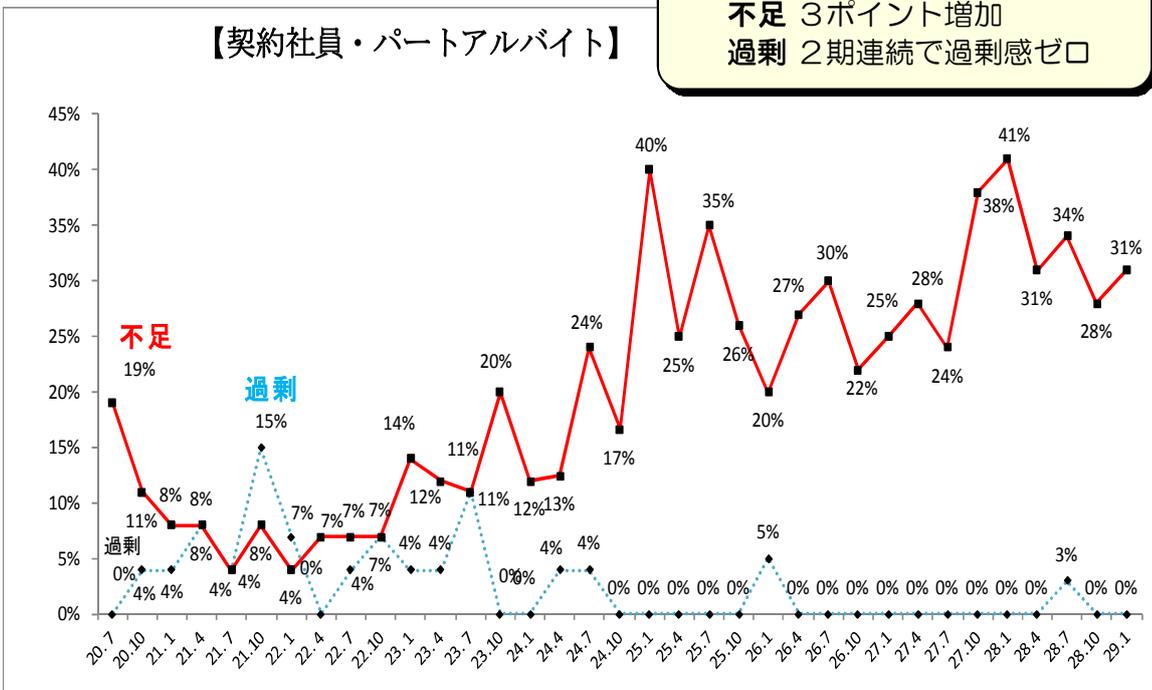
## 【正社員】

不足 7ポイント増加  
過剰 増減なし



## 【契約社員・パートアルバイト】

不足 3ポイント増加  
過剰 2期連続で過剰感ゼロ



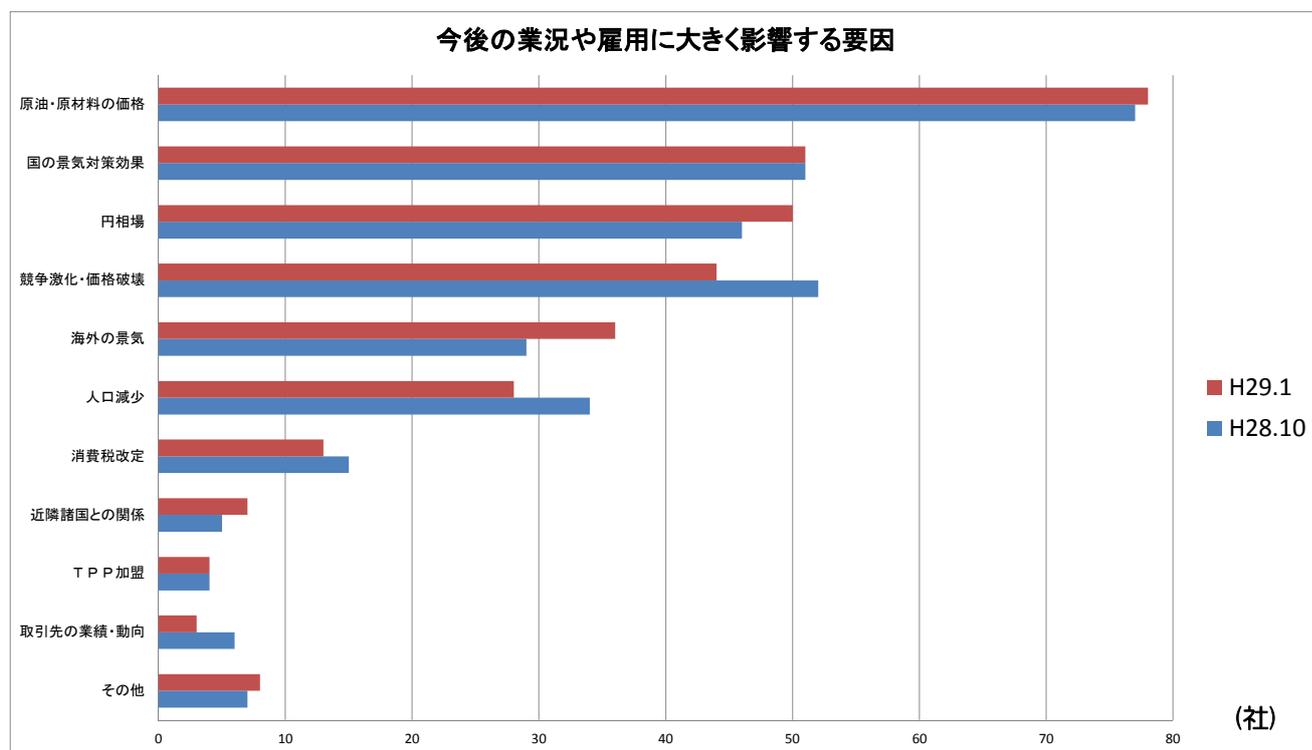
### Ⅲ 今後の業況や雇用に大きく影響する要因について（平成29年1月）

- 全産業を通じて、「原油・原材料の価格」を挙げる企業が過半数を超える
- 「円相場」・「海外の景気」が前回より増加

(社)

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は（複数回答あり）	全産業（140）		製造業（85）		卸・小売業（26）		運輸業（29）	
1 原油・原材料の価格	78	(77)	44	(46)	16	(13)	18	(18)
2 国の景気対策効果	51	(51)	28	(27)	10	(9)	13	(15)
3 円相場	50	(46)	36	(35)	8	(8)	6	(3)
4 競争激化・価格破壊	44	(52)	26	(29)	12	(15)	6	(8)
5 海外の景気	36	(29)	29	(22)	2	(2)	5	(5)
5 人口減少	28	(34)	17	(22)	5	(6)	6	(6)
7 消費税改定	13	(15)	7	(7)	4	(4)	2	(4)
8 近隣諸国との関係	7	(5)	4	(4)	1	(0)	2	(1)
9 TPP加盟	4	(4)	1	(2)	3	(1)	0	(1)
# 取引先の業績・動向	3	(6)	2	(3)	1	(0)	0	(3)
その他	8	(7)	3	(1)	3	(3)	2	(3)

※（ ）内は平成28年10月期の数値

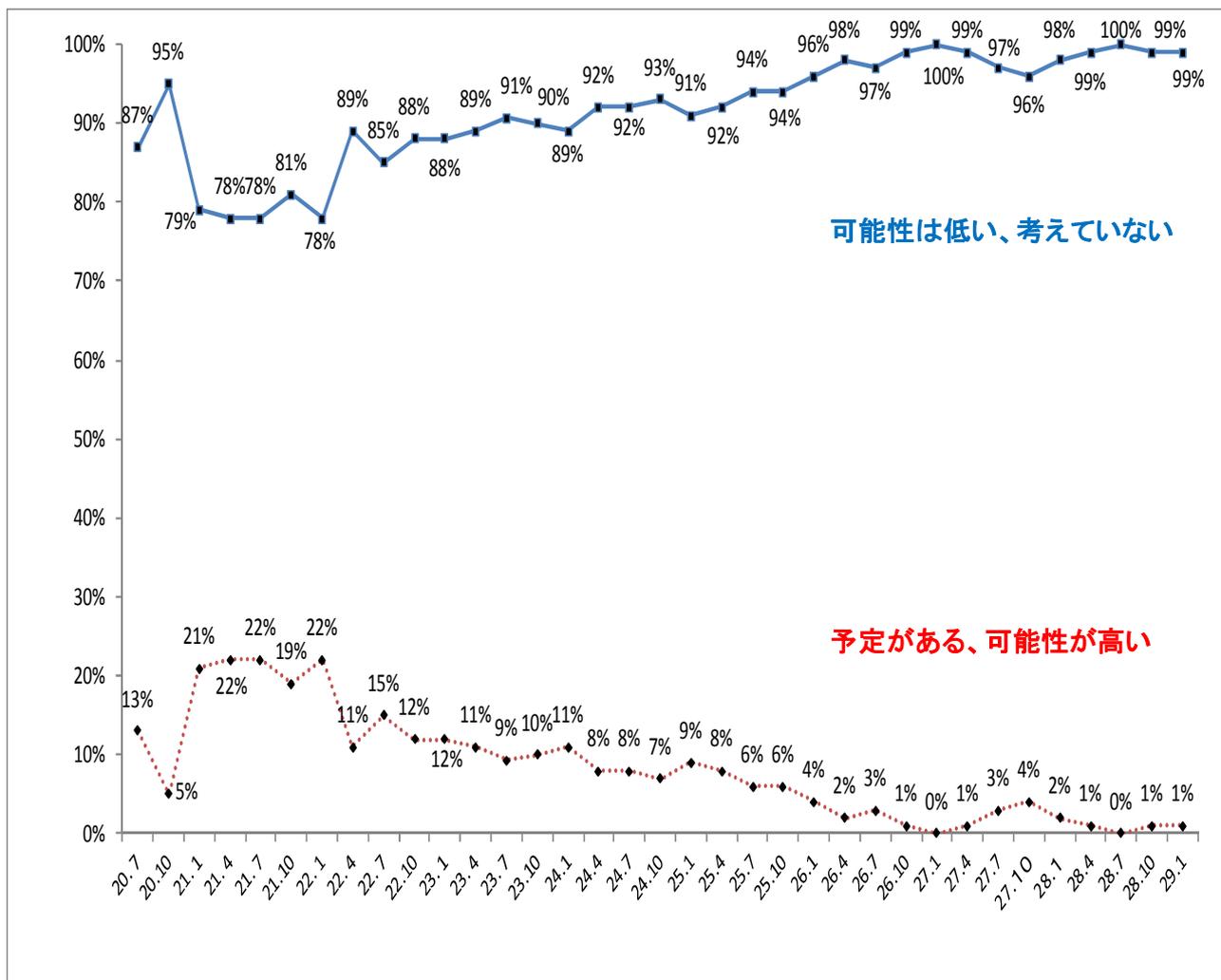


#### 《その他の要因》

- ・ 天候(寒暖)
- ・ 農家の減少
- ・ ペーパーレス化
- ・ 若年者の車離れ
- ・ 適正価格に向けた値上げ交渉 など

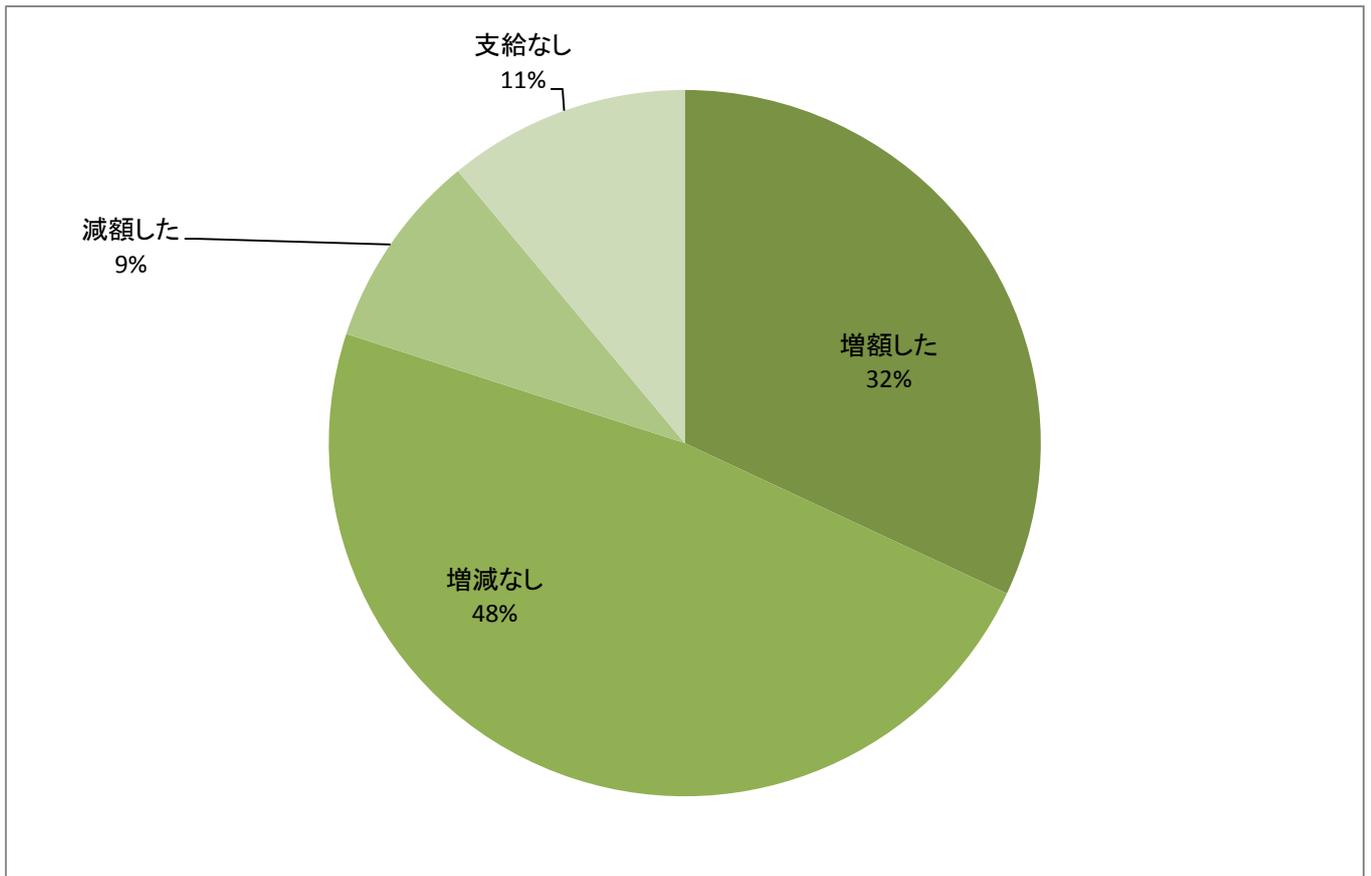
## IV 今後の雇用調整について

前回に引き続き、ほとんどの企業が雇用調整の実施予定なし



## V 追加調査「賞与（冬季）について」

○ 平成28年度賞与（冬季）と平成27年度賞与（冬季）を比較して



	全産業（140）	製造業（85）	卸・小売業（26）	運輸業（29）
増額した	45	29	10	6
増減なし	67	43	9	15
減額した	13	6	4	3
支給なし	15	7	3	5

（社）

### 《企業の声》

#### 増額した

- ・ 業績アップを社員に還元（全産業）
- ・ コスト削減による増収のため（製造業）
- ・ 業績は横ばいだが社員のモチベーションを上げるため（製造業）
- ・ ものづくり補助金を活用（製造業）
- ・ 世間の動向を考慮（製造業）
- ・ 休日出勤等、忙しい思いをさせたので慰労の意味を込めて（製造業）
- ・ 決算に応じて支給していたものを確実に支給する方法に変更（卸・小売業）
- ・ 団体旅行が好調に推移（運輸業）

#### 減額した

- ・ 業績悪化（全産業）
- ・ 昨年の業績が良く大幅アップした反動（製造業）
- ・ 賃金体系の見直しにより、これまで賞与で支給していた一部を給与に振り替え（卸・小売業）
- ・ 特に平成28年4月～9月において業績不振であったため（運輸業）